

ご参考 トラッキング指標の説明

トラッキング指標		説明
(1)	4年累計連結RORA	<p>資本効率だけでなく、事業における本質的な資産効率向上を目的として、棚卸資産や固定資産など換金性の低い資産の効率性を表すRORA (Return On Risk Assets) をトラッキング指標としています。また、変動の激しいハイテク業界においては、よりの確に経済状況および傾向をとらえるため、単年度ごとではなく、4年累計といった一定期間での評価を行います。この4年累計連結RORAを向上させることが、結果として資本コストを上回る資本効率性につながると認識しています。なお、計算式の内容は以下の通りです。</p> $\text{RORA計算式} = \frac{\text{経常利益}}{\text{棚卸資産} + (\text{固定資産} - \frac{\text{市場性投資} - \text{繰延税金} - \text{有価証券}}{\text{資産}}) + \text{リース残高}}$
(2)	改善による年間の構造的経費削減率（前年度対比）	<p>構造的経費削減とは、社内において恒常的に発生する様々な経費を、業務改善によって削減する全社活動です。本活動の特徴は、削減効果が一時的なものは対象とせず、削減活動実施後に継続的に削減効果を発揮するものだけをカウント対象にしていることです。毎年、事務局が各部門の前年度年間経費を基準として、5%の削減目標額を設定し、各部門はコスト削減のための業務改善を行います。2004年から継続する本施策により、変動の激しい外部環境の中にあっても収益を確保できる体制を構築しています。</p>
(3)	Will会計上の部署ごとの生産性（収支÷総人件費）が1.0以上の部署	<p>各部署が、人件費に見合った価値を創出できているかをWill会計を用いて把握する、生産性を表す指標です。1時間あたりの人件費単価は職群・等級・拠点別に設定されており、各部署の「1時間あたりの人件費単価×労働時間（残業時間含む）」を合算して、部署の総人件費を算出します。Will会計上、収支は総人件費を含み算出されるので、収支÷総人件費が1.0以上の場合は、その部署が人件費と同額以上の収入を得ており生産性が確保されていることを意味します。各部門が常に採算意識を持ち、進化し続ける組織文化の醸成に力を注いでいます。</p>
(4)	「DISCO VALUES」のワークショップ型研修受講率	<p>ディスコの価値観である「DISCO VALUES」の本質的な浸透と一体感の強い組織づくりに向けて、全社員を対象に、ワークショップ形式の教育プログラムを実施しています。研修は社員の階層構造に応じて設計されており、1998年以来、毎年開催されています。良質な企業文化の浸透活動へ継続的に取り組むことにより、グループ全体で価値観を共有・実践する組織づくりをしています。</p>
(5)	新規ユニークプロセスのリリース件数	<p>複雑化する顧客のニーズに応えるためには、付加価値の高い技術の開発が欠かせません。進化の継続と、その先にあるKiru・Kezuru・Migaku技術のさらなる高度化に向けて、ディスコだけが提供できるユニークな技術（ユニークプロセス）のリリース件数をトラッキング指標としています。このユニークプロセスは、競合との価格競争になりにくく、利益率の確保に貢献しています。</p>
(6)	2029年度末までに認識したサステナビリティ課題への対応率	<p>サステナビリティ推進機能を担う専門部署が当社グループを取り巻く国内外のサステナビリティ課題を抽出しています。2029年度末までに認識したサステナビリティ課題に対し、2030年度末時点の対応率100%を目標としています。</p>
(7)	サステナビリティ調達方針の共有率（調達額ベース）	<p>サステナブルな社会を実現するためには、取引先も含めたサプライチェーン全体で取り組みを推進することが重要であると考えています。そして、気候変動対策や人権尊重など様々な社会的要請に配慮した調達活動を実施するための「サステナビリティ調達方針」を策定し、サプライヤーの皆様へ周知しています。2030年度末までに、調達額ベースで、95%以上の共有率を目標としています。</p>
(8)	サステナビリティ調達方針への合意率（調達額ベース）	<p>サプライヤーの皆様には、「サステナビリティ調達方針」の考えとディスコの取り組みを共有のうえ、同意書の提出をお願いしています。2030年度末までに、調達額ベースで、同意書に対する合意取得率90%以上を目標としています。</p>